

議案審議で討論

定例会最終日、議案1件に対し、賛成の討論がありました。その内容を要約して掲載します。

議案第14号 音更町中小企業・小規模企業振興基本条例案

賛成

地域経済の生命線

神長 基子 議員(日本共産党)

中小企業及び小規模

機関の役割と、町民に
対する理解と協力につ

いて明記された。互いの役割に対する認識を明らかにし、連関性を発揮する上で大きな意義があり、賛成する。

企業者は、地域経済の形成にとってなくてはならない生命線だ。長引くコロナ禍で、中小企業等と商工会、金融機関、町、町民の相互の協力共同こそが、足腰の強い持続可能な地域経済に欠かせないことを改めて学んだ。本条例案には第5条「町の責務」に続き、中小企業等、商工会、金融

3月定例会(予定)

3月1日開会

議会は公開しています。
いつでも傍聴できます。

会議の日程は、新聞、町のホームページに掲載されますが、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

問合先 議会事務局

0155-42-2111(内252・253)

ホームページアドレス

<http://www.town.otofuke.hokkaido.jp>

請願・陳情の審査結果

区分	件名	提出者	審査委員会	結果
陳情第7号	音更町パークゴルフ場 利用料無料化に関する件	音更町パークゴルフ協会 会長 石井 稔	総務文教 常任委員会	継続 審査

議会にひとこと

コロナ禍で広がる
困窮者の声を

O・Tさん
(緑陽台南区)

コロナ禍での生活が2年経過しており、マスクの着用、換

気をする、3密を避けるなどの対策がとられ、ワクチン接種も行われてきましたが、新しい変異種による感染拡大が心配です。コロナ禍が長期化する中で雇用条件が不安定な労働者の間に、貧困の広がりが浮き彫り

になってきました。音更町でも対策はとられておりますが、町議会の議員の皆さんには、生活苦にあえぐ方々の声を一般質問を通して届けていただきたいと思います。日常活動の中で「大きな耳を」もって…。

祝 音更町開町120周年記念式典



音更町は開町120周年を迎えました



20年ぶりに復活したカリヨンの鐘の音

議会にひびく

議会をもっと身近に

K・Tさん

(中鈴蘭)

2019年に開催されたナイター議会に参加したのが、議会に初めての傍聴でした。それまで議員の活動を知る機会があまりありま

せんでしたが、町のために頑張っている姿を拝見し、非常に勉強になりました。コロナ禍でナイター議会が開催されないことは残念ですが、日中仕事をしている方にとっては、議会に足を運ぶ良い機会ですので、来年は是非、開催してほしいと思います。また、議会

報告会も工夫して開催してはどうかと思います。例えば、高齢者や若年者、企業経営者など世代や各団体を分ける等、要望や意見がそれぞれ違うと思いますので、そういう機会が増えれば、もっと議会が身近になると思います。

議会中継に関する お知らせ

令和2年第1回定例会より議会中継は動画配信サービス「YouTube」を利用して配信しています。
YouTube 音更町議会のチャンネル登録をお願いします。

国へ 要望意見書 を提出しました (要約して掲載)

地球温暖化、海水温上昇に伴う水産漁業被害の解明と支援策を求める件

北海道内では、定期的実施されている海洋観測モニタリングのデータや、ブリ、マンボウなど南方系魚種の回遊が多く見られていることから、海水温の上昇が、漁業に大きく影響を及ぼしているものと推察され、地球温暖化・海水温上昇の原因の究明が急務となっている。毎年、その被害状況は増しており、サケ・サンマ等が減少し長期的には、昆布の水揚げも激減してきている。

北海道を代表する秋サケも不漁に悩まされ続けている状況は、直接的に打撃を受けている漁業従事者のみならず、関連する水産加工業者への影響も含め、地域経済に大きなダメージを与え地域の活力を削ぎ、地域の衰退を招きかねない。

このことは、新型コロナウイルス感染症対策による飲食店での消費減退に伴う魚価安が、更に水産漁業者の不安を増幅させている。また、今年9月以降赤潮が発生し、ウニや秋サケ、ブリ、ツブ、シシャモなどに被害が及び、大きな経済的損失を被るとともに、来年以降の漁に大きな不安を生じさせている。

よって国においては、次の措置を早急に講ずるよう強く要望する。

記

- 1 カーボンニュートラルの実現を着実に行うこと。
- 2 海水温上昇に伴う水産漁業等被害の実態調査を行うこと。
- 3 被害対策の策定と支援を行うこと。
- 4 長期的な水産振興策の策定と支援を行うこと。
- 5 赤潮発生による被害対策と漁業支援及び地域支援を行うこと。
- 6 コロナ禍において、飲食店自主規制により魚価安のダメージを受けている水産漁業関連、地域経済に対し、緊急の経済支援策を行うこと。